



日米開戦 最終交渉の経験と反省  
駐米大使の回想日録と戦後処理

野村吉三郎

書肆心水

## 目 次

在ワシントン日米交渉要約 14

# 米国に使して 日米交渉の回顧

序 38

## 前 篇

ルーズベルト大統領及びハル国務長官のこと 44

開戦前後における米国政治の傾向 50

余の駐米大使就任に就いて 52

出発前における日米関係に対する私見 58

本邦出発、ワシントン到着前後のこと 64

着任当ワシントンにおける外国代表の空氣 68

## 中 篇 会談日誌抜萃

ルーズベルト大統領及びハル国務長官との会談に就いて 73

ルーズベルト大統領との第一次会見 72

当時の米国国情	74
ハル国務長官との会談	75
ルーズヴェルト大統領との第二次会見	78
松岡外相の渡欧に就いて	
ハル国務長官との会談	82
ウエルズ国務次官との会談	86
ハル国務長官との会談	97
ハミルトン東亜局長の來訪	100
ウエルズ国務長官代理との会談	96
ルーズヴェルト大統領との第三次会見	104
前後の事情	106
会見の内容	106
ウエルズ国務長官代理との会談	109
協力者の派遣要請	112
オラフリン來訪	112
ハル国務長官との会談	113
ルーズヴェルト大統領との第四次会見	119
前後の事情	119
会見の模様	119
ハル国務長官との会談	124
ルーズヴェルト大統領との第五次会見	126
近衛メッセージ及び我が政府の訓令	127

ハル国務長官との会談 131

131

ルーズベルト大統領との第六次会見 134

134

近衛メッセージに対する返事及び米国政府の覚書  
138

ハル国務長官との会談 138

138

スタルク大将との会談 144

144

ハル国務長官との会談 145

145

ハリファックス英國大使との会談 152

152

プラット大将との会談 153

153

ルーズベルト大統領との第七次会見 157

157

前後の事情 157

157

会見の模様 158

158

当時の米国国情 159

159

ハル国務長官との会談 160

160

ルーズベルト大統領との第八次会見 160

160

ハル国務長官との会談 160

160

ルーズベルト大統領との第九次会見 164

164

前後の事情 173

173

会談の模様 173

173

ハル国務長官との会談 175

175

日本政府の対米通牒 177

177

135

## 後 篇

開戦後より出発までの米国国情	186
米国の宣戦	186
米国の戦争目標	186
ニューヨーク出発頃	188
余の進退問題に就いて	190
帝国大使館員と開戦後の動静	201
ルーズベルト大統領夫人のこと	205
余の知る米海軍の諸提督	207
跋	211
アメリカと明日の日本 『米国に使して』の続篇	
序	214
一 三国同盟と日米関係	216
二 米国民の日本観と米国の発達	219
三 米国は日本の国際的信義をどうみていたか	223
四 日本の南進が及ぼした影響	226

五	日米開戦前夜	2332
六	日米戦争の成り行き	2338
七	近代戦の勝敗を決するもの	2443
八	ソ連の対日戦参加	2446
九	ボツダム宣言の日本への影響	2449
	日本陸海軍の動員解除	2450
	軍国主義の除去と日本の民主化	2452
	民主主義	2454
	米、英、支三国宣言	2456
	カイロ宣言	2458
一〇	降伏後の日本に対する米国の初期政策	2459
	日本国の武装解除及び非軍事化に関する四国条約案	2460
一	賠償問題	271
	ポーレー大使の中間報告	272
	賠償指定工業	280
	賠償問題の国内的影響	286
一一	米国の外交政策	293
一二	米国の国防	301
一三	米英ソ三国の動向	304
一四	日本の将来	312

日米開戦  
最終交渉の経験と反省

駐米大使の回想日録と戦後処理

## 凡例

一、本書の内容は左記三著作である。

野村吉三郎『米国に使して——日米交渉の回顧』（一九四六年、岩波書店刊行）。

野村吉三郎『アメリカと明日の日本——『米国に使して』の続篇』（一九四七年、読売新聞社刊行）。

野村吉三郎「華府回想」（『サロン臨時増刊号』所収、一九四九年一二月、銀座出版社刊行）。

一、「華府回想」を「在ワシントン日米交渉要約」と改題して巻頭に収録した。

一、「米国に使して」附録の英文資料は省いた（二四一ページ分）。本文中の英文資料参照指示もあわせて省いたが、その箇所には◇印を附した。『アメリカと明日の日本』の文中にも『米国に使して』附録の英文資料の参照指示があるが、そこにも同じく◇印を附した。

一、本書では漢字は新字体、仮名遣いは現代仮名遣いで表記した。「廿」は旧字体ではないが便宜的に「二十」におきかえた。字義を同じくする漢字同士では現在一般的に使われるほうにおきかえたものがある（例 聯→連  
互→亘 捷→勝 恢→回）。

一、送り仮名を現代的に加減した。

一、現在一般に漢字表記が避けられる傾向にあるものを平仮名におきかえた。又、例えば「猶」を平仮名におきかえたことに伴って、現在一般に漢字表記が避けられているとはいえない「尙」も平仮名におきかえるような処理もおこなった。

一、読み仮名ルビを附加した。

一、踊り字は「々」のみを使用し、二の字点は「々」におきかえた。「々」の用法も現代的に処理した（例 民主  
々義→民主主義）。

一、句読点や中黒点を加減調整した。

一、鍵括弧の用法は現在の慣例によつて調整した。

一、ごく一部の英語片仮名表記を変えたところがある（例 ショーダオン→ショーダウン、リヴェラル→リベラル）。

一、『米国に使して』と『アメリカと明日の日本』で表記が異なる場合は前者に揃えることを原則としたが、『アメリカと明日の日本』での表記のほうが現在違和感が少ないと考えられるものは逆にした（例 グリュード大使→グルード大使）。また同一書中での目立つ表記のゆれも統一した。

一、まれに疑問文末尾に「？」がみられるが、疑問文末尾に「？」のない場合が大多数なので、「？」は句点におきかえるなどした。

一、右記諸点の表記調整は明らかに原文として引用されていると考えられる文についてはおこなっていない。その引用文が原文どおりの表記でないことが明らかであっても引用文は元の本のままに表記した。但し、片仮名文中に部分的に平仮名が混在している場合（およびその逆）はこれを訂正し、一文の区切りを示す記号のない文章においては一文の切れ目のところに一文字分の空白を入れた。

一、本書刊行所による注記は「」で括って示した。

## 在ワシントン日米交渉要約

一九四〇年八月二十四日、時の外相松岡洋右君から軽井沢滯在中の私に帰京して欲しいとの電報を受け取り、上京後の二十六日同君から駐米大使就任を懇意された。これが私のアメリカに使することになったそもそもその発端である。

勿論、その時には政府の枢軸強化政策と日米親善とは両立しないという私の意見から就任を御断りした。ところが、松岡君再度の来訪の際にも飽くまで辞退し、この話は一段落を告げていたに拘らず、外務省にある友人間にも種々勧誘する者もあつたりして、この話は私の意思には関係なく燃るという恰好で統き、十月二一日、及川海相の意を伝えた豊田海軍次官の勧誘となり、十月二十四日、松岡君と逢つた時の話などから海軍の先輩や松岡君などは私の出馬を望んでいるらしいことを知つた。

次いで十一月七日、近衛首相を往訪して私としては赴任するには政府の方針を知り前途の見通しをつけておくべき必要から、八箇条からなる「覚書」を示して話をし、遂に十一月八日松岡君から内奏されるという段階にまで達した。

十一月九日、伏見軍令部総長宮に拝謁し、その節「野村と同意見」なる旨の御言葉を拝した。

この任に就くに当つては、能く政府の意嚮を知らなければ任地に赴いてから困ることは明らかであり、その

点ははつきりして置かなければならぬと考えた私は、それらの点については充分打ち合せをし、松岡君も同意の上で私に政府の訓令を与えることとして米国に出向くことになつた。

その目的を達し得るかどうかは非常に難しい問題ではあるが、大体その当時の政府の意向は、出来得れば日米国交を調整し太平洋の平和を維持するというにあり、又それは東京における有力な人々の皆均しく抱く気持ちでもあつた。

私は出発に先立ち、鮮、満、中華に南総督、梅津軍司令官、西尾軍司令官、汪精衛等を巡訪して、現地の情況を聴くと共にいろいろ話をし、私自身米国としても今日の軍備を以て直ちに日本に挑戦する立場にはないと思われるから、その辺に妥協点があるのでなかろうかという風に考えて、一方に一縷の望みを囁し、或いは政府の訓令に副つてやつたならば太平洋の戦禍を免れしめることが出来るかも知れない、と云うような希望を抱き、昭和十六年一月二十三日東京を発し、鎌倉丸に乗船、ホノルル経由二月六日サンフランシスコ着、懇懃な出迎え裡に米国の土を踏み、二月十一日、ルーズヴェルト大統領がたまたま当日の記者会見において「アドミラル野村は余の旧友である」と語つた当日、任地ワシントンに到着したのである。

二月十四日、私は御信任状を捧呈したが当日のルーズヴェルト大統領は極めて懇懃な態度を以て真に旧友を迎えるの情を示し、私もまたこの会見に当り旧友に会うの親しみを持ち、極めて打ち解けた会談に終始した。

当時、米国の対英援助方針はほとんど挙国一致の状況になつており、又三国同盟に対しては米国朝野一般は非常にこれを重視し、日本を準敵国となすの意識が旺盛であり、日米関係の緊張及び我が南進論に対する米国新聞の論評が賑わしい時であつたから、各国代表と訪問交換の節も質問応酬は自らそれらの問題に集注され、私としては、我が国は宜しく冷静沈着の態度を保ち過激の言論を差し控え、真に大乗的大策を以て日米国交調整に當る要があるとの結論を得、これは本国にも報告した。

斯くて私が米国当局と交渉しておつた間に四、五、六月が経過し、その間は相当の希望が抱かれないと

# 米国に使して

日米交渉の回顧

## 序

日本は満洲事変以来、満洲を独立国となし、引き続き支那事変の発生となり、ここにいわゆる大東亜共栄圏、東亜新秩序を以てその国策として来たのである。これに對して米国は東亜における門戸開放政策を多年に亘り堅持し、かつ支那に對してはワシントンにおいてなされたる諸条約に依りその主権を尊重し、内政不干涉をあくまでも標榜し來たり、日本の東亜共栄圏ないしは新秩序に對して反対をなし、延いては日本の支那出兵にも同じく反対を表明、最初の中は主として自己の権益を擁護するという見地から反対したのであるが、日本の支那における駐兵ということは彼等の主義上同意せざるところであった。

かかる次第で支那問題を中心として日米の関係は段々悪化して來た。満洲事変に對しては当時のフーヴァー政権は非承認主義を表明、ルーズヴェルト政権になつてもその政策を踏襲しておつた。支那事変になつてから益々日米の関係が悪化して來た。そうして遂には日本の政策を以てヒトラー一流の侵略主義と認定、その頃よりは益々蔣政権を援助し出した。しかも国交断絶の前頃になつては支那を援助するということは、恰も英國を援助して、ナチに當ると同じことであるということを公言するに至つた。

我々海軍出身の者の間にあつては日米間の問題は支那問題を中心として改善も悪化もされ、最悪の場合には戦争にまで行くことが常識であった。

昭和十五年九月締結された三国同盟、日本政府当局はこれに依つて日本の立場を強化し、外交的環境を良くし、戦争を妨止し、日米国交調整を有利ならしめ得ると認めたのであつたが、米国はむしろこれに対し非常な

悪感を懷くに至った、ということは種々な方面から見て蔽うべからざる事実であつて、日米関係の調整を困難ならしめる一の大きな動機であり、全米の新聞は大体これで日本の政策は骸子が投ぜられたと看做したのである。余がワシントンにおいて御信任状を捧呈した時、ルーズベルト大統領は、「米国の英國援助は自由意思でやつてゐるが、貴国は三国同盟に依つてその行動を制約されている。条約そのものの文句は簡単ではあるが、これは如何様にも解釈を拡めることが出来るではないか」ということを語つたし、又余の多年の友人である某提督は、「三国同盟は我々を非常に激奮（マッド）せしめた」ということを語り、余もまた米国の空気は大体そういう風に見て間違いないと思つた。

日本には南進という輿論があり、米国は日本が事実南進政策を探り、仏印、タイ、マレー、蘭印というように段々進んで行くものと認めて相当これを神経過敏に注視しておつた。そうして日本に対し經濟的圧迫を加える場合においても、これに依つて直ちに日本をして南進せしめないよう非常に注意を払つておつた。例えば種々の飛行機原料、屑鉄、ハイオクタンガソリン等の輸出禁止があつたに拘わらず、油の輸出を止めなかつたのは、それ等の点を大いに考慮しておつたものと余は考えた。しかし日本の態度については平和五十、武力五十と見ており、何時好機を捉えて南へ出るか分らぬという風に米国の朝野は見ておつた。而してこの趨勢に対して米国政府は極めてはつきりした態度を取り、昭和十六年の八月十七日、日本が仏印南部へ進駐を了した時、大統領は余に向つて、現在以上日本が侵略的に出るならば、自國及び自国民の権益を擁護するためあらゆる必要な手段を採ることを明言した。そうしてこの態度を明らかにすることが却つて平和を維持する所以であると語つた。

余が米国当局と交渉をしておつた間に、四月、五月、六月頃には相当の希望なきにしも非ずであつたが、七月來仏印の南部進駐、これに對して米国が輸出許可制及び資産凍結をやるに至つて談判も中絶した。八月に入リルーズベルト、近衛会談の話が持ち上つて多少息を吹き返した。ルーズベルト大統領はこの申し出に対し最初は好意的に取り扱つたが、先方の言分は要するに会談の前に大体の予備会談を纏め、両首脳の会見にお

いてはこれに調印するという風にしたいということを主張、しかもその頗みの綱ともいべき予備会談は結局両者が受け入れ得る程度に到達しなかつた。随つてこの計画された首脳会見は実現不可能となつた。

遡つて余が大使として出発するに当つては、政府の意思を充分に承知し、日米国交調整に対する熱意もまた充分のみこんでいた。そうして當時日本朝野の種々の指導者達をも訪ねてみたが、これ等の人々は皆均しく日本戦争を避けることを欲しているものと思った。しかし赴任後、向うにいる間に近衛内閣が第二次より更に第三次となり、続いて東条内閣と変り、東京の状況は余自身としては充分これを知るに由なく、却つて米国の新聞を介してこれを承知する位であつて、何となく灯台下暗しの感なきを得なかつた。加えて国交調整が段々難しくなつて来たことを痛感するに及んで、豊田外務大臣に対して、外交上の先輩、例えは来栖大使の如き仁をワシントンに派遣してくれということを電報した。これは別に余が責任を回避するのではなくて、両国の真相を一層明らかにして外交当局においても平和維持のために最善の努力を尽すの必要を感じ、又余の如きの外交官ならざる者が一人でこの衝に当つたのでは、日本国民に対しても済まないという感じから出たものであった。ところが来栖大使の来られるのが余の希望した時よりは段々遅れて東条内閣になつてから来られた。それでも余は同大使の来られたことを非常に多とした次第であつた。

余は又最後の最後まで直ちに日米戦争となるという風には予想もせず、予感もしていなかつた。或いは日本の南方進出の結果先ず以て日米国交断絶という事態になりはせぬかとひそかに慮つておつた。

余は主として大統領及び国務長官と話をした。大統領とは十回位、ハル長官とは六十回ばかり会談したが、先方は米国根本政策を堅く取つて動かなかつたけれども、何れの場合においても会見は極めて打ち解けた態度の間に行われた。

海軍の出身である余は、少尉中尉の時軍艦三笠回航員として渡英し、大尉少佐の時独逸に駐在すること三年、帰途米国を見学し、中佐大佐の時米国に三年八箇月勤務し、大佐の時パリ講和会議及びワシントン軍縮会議の全権隨員となり、その間諸国を旅行しその戦力を研究した。かつ三回海軍のいわゆる遠洋航海で各地を巡航し、

支那においても前後を通じ三年余艦上勤務をなした。特に米国に關しては一八九九年すなわち米西戦争翌年の遠洋航海に始まり、最初の米国在勤は第一次世界戦争の時であり、かつ味方同志であつたので各方面視察の便を得、充分にその生産力と戦力を知るを得た。しかし外交の技術については全く門外漢である。のみならず通信機能の発達した今日、大使の職は過去と異なり畢竟本国政府よりの伝声管たる役目に過ぎない。着任以来日夜心力を傾到大いに努力はしたが、内外の大勢上如何ともなし難く、外交調節は不成功に終つた。それについては勿論余も責任を痛感している。

近頃当時の素破抜きが所々に現わるるに至り、余は彼の地における顛末を発表するがよいと考え、諸友もこれを勧めるので、元来文字には嫋<sup>なら</sup>わず杜撰と知りつつも急に公刊することとした。但し排他的又は憎惡の感情なく眞実を語るに努めた。再版の機会もあらば更に訂正することとし、江湖の御了解を仰ぐ次第である。

なおこの書は前篇、中篇、後篇、附録からなっているが、中篇が骨子であり、日米交渉の顛末を知るためには必ず中篇を読まれたい。

昭和二十一年三月

著者

前

篇

## ルーズヴェルト大統領及びハル国務長官のこと

余が一九一五年一月在米帝国大使館附海軍武官としてワシントンに着任した当時、大統領ルーズヴェルトは海軍次官であつた。爾來余は彼を知つてしまふ話を交わすようになつたが、その頃の海軍卿は開戦前までメキシコ大使であつたダニエルで、ルーズヴェルトはその下にあつて才腕を振い有為な海軍次官として全海軍士官の間に好評を博しておつた。余はメトロポリタン俱楽部で会つたり、或いは又N街にある彼の質素な宅をも訪問してしばしば会談して彼の人となりを承知しておつたが、實に天空海闊、言語すこぶる明晰、融通無礙の性格のよう見受けられ、又事実そうであつた。

\* 米国の制度上、大統領は陸海軍最高指揮官であると同時に行政の首脳である。陸海軍長官は大統領の *Secretary of war or Secretary of navy* である。その次席が次官（何れも文官）、その又次席が参謀総長及び作戦部長となつてゐる。

一九二九年、余が練習艦隊を率い渡米した時、彼はニューヨークの知事であつたが、折悪しくサウスカロライナに転地療養をしていたために会うことが出来なかつた。そこで余から久闊を叙して挨拶を述べたところ、彼は丁寧な手紙を寄越し、それには何れ知事の任期も終るであろうから、その際はミセス・ルーズヴェルトを伴つて東洋漫遊をしたいというようなことも記し、余に会えないことを遺憾とする旨を述べてあつた。

一九三二年、彼が大統領に当選した時、余はハンド・ライティングの祝辞を送ったところ、その返書に余の率いる練習艦隊ニューヨーク訪問の時再会の機会を逸したことを遺憾とし、もし次の数年内に米国に来るならばホワイト・ハウスで歓迎したいというようなことが記してあつた。

一九三六年の総選挙で彼は四十六州を獲得して選挙の成績が非常に見事であつた。余はその時にもまた祝辞を送つたところ、彼はその後米国大使館を経由して返事を寄越して「久し振りの御手紙ありがとうございます。自分はブエノス・アイレスの会議に出席したり、臨時議会があつたりしたために手紙を書くのが遅れて申し訳がない、自分はかつてしばしば君に話をした通り或る時機には必ず東洋を訪問して日本のグレート・アッコムプリッシュメントを見たい」というようなことを言って來た。

彼は民主党に対する頗著な功績により三十二歳にして海軍次官となり、八年も勤続し海軍を特に好んだので海軍の事情には極めて精通し、海洋の大戦略にも通曉しておつた。彼はライン河においてドイツの西漸勢力を喰い止めんと欲しておつた。ダンカーカーの惨敗後米国は兵器庫を開いて大胆にも小銃五十万挺その他大砲弾薬等を英國に送つたが、大体フランスがマジノ線に頑張っている間は、米国の知識層は英國の海軍、仏國の陸軍、米国の工業力の三位一体を以てドイツを喰い止め得るようと考えておつたようであるから、マジノ線が脆くも突破せられ、ドイツ軍が英仏海峡に殺到し、英國を指呼の間に睨み、パリの命旦夕に迫るに至つて米国は大いに心配した。がフランス政府降服はいよいよ英國の戦争はすなわち米国の戦争であると認めて一段とその真剣味を加えて來た。一九四〇年六月二十二日にフランスは休戦規約に調印降服したが、八月老齢駆逐艦五十隻を英國に譲与し、大西洋西部及びカリビアン海にある英國の根拠地を租借し、以て米国の国防線を大西洋の中央まで推し進めた。その後グリーンランド、アイスランドに基地を租借したが、皆同じ海洋戦略に基き制海の実を挙げ、交通線をも擁護するためであつた。

ルーズベルトの対英援助のもつとも重要なものの一つは、一九四一年三月に議会を通過した貸与法(Lend Lease Bill)である。これについてルーズベルトは余にその大規模なるを語り、全額は前代未聞の七十

億ドルであると繰り返し語ったが、その後さらに全額はどしどし追加せられた。実際上これにより英国は財政上の心配なく米国より軍需物資等を入手することを得ることになり、米国は実際上連合国の一となり、ただ未だ交戦国でなかつたのである。ルーズヴェルトは汎米政策を行うにもいわゆる善隣政策 (Good neighbor policy) をやり、武力使用をやめ、カナダとは別に共同防衛を協定したが、開戦前にはすでに西半球諸国間に共同防衛の約が成立していく、これは今次戦争に極めて有力な基礎をなした。その汎米政策に対する彼及びハル国務長官の多年に涉る熱心は非常なものであつて、特筆に値する。

独ソ戦争は一九四一年六月二十二日に始まつた。専門家或いは知識階級の中にはソ連を悲観視する者もあり、その援助を不利とする者すらあつたが、ルーズヴェルトは前の駐ソ大使デヴィス及びその懐刀たるホップキンスと強引に押し切り、対ソ援助を積極的にやつた。

彼の開戦前の諸準備と云い、陸海軍の大充実と云い、国際関係の判断と云い皆的中した。然るにその結果を見るに至らずドイツの降伏直前に急逝したが、大勢を洞察達観し、あれだけの活動を続けたことは全く偉とせざるを得ない。ルーズヴェルトは思想的にはやはりウィルソンの流れをくんでいるものと思う。つまり Isolationist いわゆる孤立主義者ではない。現に余に対してもヨーロッパの新秩序と東洋の新秩序の間に米国が介在しているということは、忍ばれないという意味の事を言つたこともある。但しウィルソンのように Dogmatic すなわち独断的ではなく、非常に輿論 (Public opinion) を考慮しておつた。例えば毎週新聞人と会見しておつたのもそれである。しばしば余に対しても輿論を指摘して、これを最も重視するような風を示したことは一再ならずであった。

今度の戦争において、戦争に勝つと同時に平和に勝つ (Win the war, win the peace) と云い、ヴェルサイユの失敗を繰り返さざるよう用心を怠らなかつた。彼がようやく爛熟期に入らんとする物質文明を精神文明の方向に導入し、互恵 (Reciprocity) を原則とした以暴易暴の外交を改善し、以ていさきかたりともこの世界に精神の光明を与うるに努力したならば、彼はワシントン、リンカーンと共に或いはそれ以上に大功業を残し得たであ

へる。尤も国際連合案は彼の力に負うといふが多いようである。然るに戦争の末期になつて他界してしまつた。Burnhamはその著 Managerial Revolutionにおいて、"Roosevelt is a brilliant and demagogic popular politician who did not in the least create, but merely rides when it fits his purposes, the New deal."と評しているが、それは反対者の批評ではなかろうか。とにかく彼は一貫した外交政策を持ち、逆境にあっても屈せず、剛胆に押し通し、その間に国民の支持を得、第三期もなお第四期も当選したりとは米国歴史上未曽有のことである。

ハル国務長官は余がワシントンに来て初めて知つた人である。米国の朝野両党とも彼に対しても誠実な政治家であると見ていたように思われる。米国では任命 (appointment) やれた人よりは国民に依つて選出 (elect) やれた者を尊重する傾向がある。彼は勿論専門的外交官ではないが、政治家の間には専門的外交官よりは、ずつと重視されているようと思う。殊に議会生活、下院及び上院の生活が長く、議会方面においては勢力を持つていたようである。米国の歴史の教科書を見ても、ルーズヴェルトがハルを国務長官に捉え来たたことは、ルーズヴェルト政権的一大成功の如くに書いてある。余もまた彼は誠実な人物であるが、地味な質であると思う。かつて見たヒュース国務長官のような生氣激刺たる所を現わさない。しかしながら一般に非常に頑強で、米国の主義主張を飽くまで堅持する人であつたと思う。彼もまた輿論というものを非常に重視して、日米国交調整の進行中にも東京において輿論をその方向に誘導するならば我々の交渉はそれだけなし易くなるとしばしば云い、多少なりとも調整の好調を認めた時分には、彼は米国の輿論をもその方に向けるのに努力を払う旨余にもしばしば言つたことがある。思想もやはりウィルソン流で、干渉論者 (Interventionist) であり、余に対しても國が南北両米に蟄居しているのでは狭すぎる (too narrow) といふたりともある。

なおウェルズ国務次官はルーズヴェルトと同じくバーべードの出身、生え抜きの外交官で几帳面な官僚型の感を与える人である。ややく欧洲を巡りヒトラーやムソリーニの肚裏を探り、大西洋憲章 (Atlantic Charter) 創作の時はこれに参与し、開戦直後はリオの全米会議に活躍した。

中

篇

会談日誌抜萃

## ルーズベルト大統領及びハル国務長官との会談に就いて

昭和十六年二月十一日紀元節当日、余はワシントンに着した。翌十二日国務省にハル国務長官を訪問して若干の打ち合せをした。新聞には会見時間四分、短いレコードと出ておった。

余は終始ハル長官を目標として話をし、長官が不在の場合は長官代理ウエルズ国務次官と話した。大統領及びハル長官から、「日本外交の問題は貴大使と自分等との間において話をし、他の何人も日本の代表として話すことが出来ない」という話があつたことにも鑑み、余も主として以上二人を相手にしたのである。濠洲公使の如きは余に対し、時には大統領の側近ホップキンス等と話をしたらどうかというような忠告をしてくれたが、これは実行の機会がなかつた。

なお、余と大統領と会見の場合は国務長官、もし長官不在の際は長官代理が必ず列席した。

## ルーズベルト大統領との第一次会見

一九四一年（昭和十六年）二月十四日（金曜日）、余は御信任状を捧呈したが、これよりさき、大統領が余のワシントン到着の日（二月十一日）、新聞記者との会見においてアドミラル野村の信任状を受領のために水曜日か木曜日に引見する旨を話し、なおアドミラルは自分の旧友とも言つたということは前述したところである。随つて余もまたこの会見に当たり旧友に会う親しみを以て出向いたのであつた。

大統領は、御信任状捧呈当日は極めて懲慄な態度を以て真に旧友を迎うるの情を示し、余の顔を見て、いつもこう変つておらないし、傷ついた眼も少しも気付き得ない旨を話された。次いで主題に入つては、「余は日本の友（friend）であり、君は米国を能く知つてゐる米国の友である。随つてお互ひは充分率直に話が出来る訳である。日米の関係は國務省において二百数十の抗議書を日本に出しており、その結果輿論は刺戟されて今や両国国交は悪化（deteriorate）の状況にある。殊に昔のメイン号の例もあり、彼のパニー号事件のような際は、自分及び國務長官（同席）において輿論を抑えなかつたならば、眞に危険の状態に陥つたであらう。日本は今や海南島からスプラットレー（新南群島）、仏印及びタイ国方面にまで進まん形勢にあり、日本の南進は時に緩急あるもほとんど既定の国策の如くに思われる。米国の援英は米国独自の意思に基くも、日本は三国同盟あるがためにその行動に充分独立的の自由がなく、却つて独伊両国が日本を強制（force）するの惧れもある」とて

心配の意向を洩らし、「今後自分は何時なりとも喜んで君に面会するであろう」と云われた。

余はこれに対し、「自分は日米は戦うべきものではないということを徹底的に信じてゐるものであり、将来或いは世界平和の回復のため、将又世界平和を維持するためにむしろ両国が協力すべき日の来ることを確信しているものである」と述べたところ、大統領は同感なるが如き風を示し、続いて彼が夫人と、余に就いて話した模様などを語つて、極めて打ち解けた会談をしたのである。

### 当時の米国国情

米国の対英援助方針はほとんど挙国一致の状況になつておらず、又三国同盟に対しても米国朝野一般は非常にこれを重視し、日本を準敵国となすの意識が盛んであった。孤立論者は漸次勢力を失墜しつつあり、歐洲方面に兵を送るという声こそなけれ「貸与法」(Lend Lease Bill)が議会を通つたならば、兵器及び物資を積極的に送り出すだけの準備を整え、やがて米国軍艦がこれ等の商船を護送するであろうということも確実視せられておつた。また米国は英國がもしドイツの春期攻勢に耐え得ることが出来たならば、元来潜水艦戦というものは時間をする消耗戦であるから、戦は長期戦になり、随つて英國が敗れない見込みは大いに増加するであろうと見ておつた。

日米関係については最早行き詰つてゐると思つてはいたが、さりとて米国は二正面作戦を欲せず、支那問題はいささか下火の形勢になつて、仏印、タイ国問題が米国の注意を喚起して、日本はドイツの春期各方面の攻勢と呼応しこれ等の地方に種々準備工作をやり、やがてはシンガポール、蘭印に対しても兵力的進出をするのではないか、もしそうなつたならば日英戦争は必然であり、随つて米国がこれに引き込まれる公算はすこぶる多いと一般に見られておつた。

余の私見を以てすれば、この場合米国は恐らく「通商停止」(Embargo)を実行し、最初は堂々たる艦隊戦と

いうことよりも、むしろ遠距離封鎖に依つて航路遮断の作戦に出づるのではないか、すなわち海上のゲリラ戦になるのではあるまいかという風に思われた。そうして第一の重点をドイツに置き、第二に日本を重視し、イタリーは余り顧みず問題とせぬ有様であった。

余は着任以来ニューヨーク及びワシントンにおいて多数知名の士及び新聞人と会見の結果、米国の近状を明らかにするを得た。そこで二月十九日及び三月八日二回に亘りこれを本国に報告すると共に、結言として、我が国は宜しく冷静沈着の態度を保ち過激の言論を差し控え、今次の戦争が長期戦となるチャンスが多い故、充分将来不測の変に備うると共に、日米関係の調整については小手先の技巧は効果がないのであるから真に大乗的大策を採るべき旨の意見を述べておいた。

#### ハル国務長官との会談

三月八日午前九時半、国務長官を往訪、長官の住所カールトン・ホテルにおいて二時間に亘り二人ぎりで会談した。先ずハル長官は世間周知の彼の経済政策を語ったが、そのことはすでに普く知られていることであるからしばらく別とし、余より「日米関係は大統領において悪化する状態と云われたが、もし万一最悪の場合に到達したとすれば、それは毎十年、二十年において繰り返されることであつて、両国の不幸この上もない」と述べたところ、長官は共鳴した。よつて余よりこの際冷静沈着を保ち刺戟を最小限度にすることが必要であるが、余として最も重きをおいているのは通商停止の問題であり、それはいたく人心を刺戟するという点を強調して警告した。しかし長官はこれには満足な答えを与へなかつた。

次に長官は「ヒトラーの武力制覇の大望は、ナポレオン、アレキサンダー、ジンギスカンの如く限りないものである。日本はこれに共鳴せられつつあって、その唱えられる東亜新秩序なるものは要するに武力で大東亜

を制覇せんとするものと見られている」と云つて、支那、仏印、タイ国の話になつた。そこで余は、日本の求むる所は、汪政府との条約にも明らかに通り善隣友好（しかしこれは勿論第三国が支那に軍事施設を持つようなことになれば、それは日本の脅威になるから日本はこれを承知出来ないこと）、経済提携（これは鉄、石炭のような基礎的産業は日本として重視するが、普通の貿易については第三国に対し干渉する意向はないこと）、防共協定（御承知の如く共産党は支那の西北部において成功していること）、この三点であつて、全く支那に対しては平等主義を以て臨んでいた。しかし目下我が軍が支那において活躍しつつある以上、今日の戦は経済戦を含んでいることは無論であるから、占領地の経済が計画的、統制的になるのは当然のことであると述べた。この点に対して長官は余り強く反対はしなかつた。唯長官は二百五十の対日抗議はその問題と離れて解決すべきものであると言つた。

次いで余より「仏印に就いては、元來同方面は従来余りに閉鎖主義であったから、日本は世界の割拠經濟に對応するためにも、門戸を開放せしむるの要がある。タイ国に対してもまた善隣友好であり、すでに友好條約の存していることは夙に御承知のことと思う。今度の仲裁（タイ、仏印国境紛争問題）に海軍力を用いたとの新聞報道に就いては自分は承知しないが、それは恐らく仲裁の速やかなる成功のためにそういうことがあつたかも知れない。しかし目的は今述べた通りである」旨を話したところ、長官はこれにつき一向反駁しなかつた。

更に会談において最も重きをおいている点と思われる日本のシンガポール、蘭印進出に就いて長官より質問あり、日本政治家の言論を引用して、日本が現在以上東亜において Military conquest すなわち武力による征服を企てつつあるのを憂慮するかの如き様子であったから、余より「自分の知る限りにおいては、シンガポール、蘭印には事情やむを得ざることなき限り武力進出をなすことはない。日本の蘭印に望む所も要するに経済的である」と述べ、それに関連して米国が通商停止を強化する以上は、我等は何処よりか油を入手する必要もあるし、油田を獲得せよという主張が益々勢いを得ることにもなるということを諷したが、長官はその点よりもむしろ三国同盟がこれを余儀なくせしめるのではないかと考うるよう見受けられ（大統領も第一回の会見の時

同意味のことを云つた）、また松岡外相の歐洲訪問説に就いては大なる関心を示した。

なお長官は「自分は貴大使とのみかかる問題を或いは非公式に、或いは個人的に off record で話をする」とが出来る」と云い、「大統領と自分とは全く同じ意見であるが、大統領との会見を望まれるならば自分が仲介する」旨語った。

終りに今日は何れの発意（Initiative）ともせず、自然に両者が会談したこととし、向後同様継続することとした。但し新聞には発表せざることに打ち合せて、第一回の会談は了つた。

## ルーズベルト大統領との第二次会見

ルーズベルト大統領が静養旅行をするということだったので、三月十四日午後一時半、國務長官同席の上一時間半に亘り秘密会見を行つた。余としては、第一、太平洋の平和を維持して世界戦争を太平洋に拡大せしめざること、第二、これがため何とかして日米間に諒解をつけてその戦争の勃発を防ぎ、更に進んでは日米協力の上世界の平和を回復するということ、第三、支那事変を速やかに收拾すべきであるということ、この三点を根本観念として相互の意見交換の目的を以てこの会見に臨んだのである。

最初に余は「米国といえども正面作戦は非常に困難であろうし、万一日米戦争となつたならばこれまた大問題たるを免れ得ない。太平洋戦争は歴史あつて以来のことでなかなかむずかしい戦争であるが、仮にその戦に米国が勝利を獲たと想像した場合、極東はその安定勢力を失うではないか。のみならずソ連の極東勢力はその虚に乘じて益々拡がり、かつての帝政時代の極東膨脹を繰り返すのではないか。もしそういうことになれば満洲国の如きも戦争に巻き込まれるやも知れず、支那の赤化は勿論極東全体が赤化するの虞れなきにあらず。これは米国に取つても非常に不幸なことになるのではないか。又一方大西洋方面を見るに、英独の戦争は長期になる傾向充分にあり、斯くして戦争がヨーロッパから太平洋に拡大し、なお一層の長期戦ということになつたならば、勝つた者も負けた者も、恐らく社会的革命、もしくはそれに近いことになるのはさきの大戦が

これを実証している。（大統領は同感の面持ちを示した。）随つて余としては日米協力の上太平洋の平和を維持するということが、両国の重大責任であると思う」旨詳しく述べ、次いで日本の態度や、政策について「元来日本は今次支那事変勃発の当初においても、局地解決、不拡大の方針に努めておつたのであるが、国民政府の徹底的抗日主義がその原因の一つとなつて、遂に今日の如く拡大したのである。日本の支那に求むる所は過日國務長官にもお話したのであるから詳細は申さぬが、要するに善隣友好、経済提携、協同防共にあるのであつて、これは愛他主義であり、過般締結発表された汪政府との新条約もこれを証明して余りあると思う。日本の言う東亜の新秩序ということについては誤解があるらしいが、要是これも近隣諸国と友好関係を保ちつつ生存のためお互に必要な物資を得ようとするのであって、これは却つて各国のブロック經濟、経済圧迫等がこの傾向に赴くことを促進したのである。要するに近隣諸国に対して經濟的門戸開放を希望し、共存共榮を図るにあるのであって、別に領土を求めようとしているのではない。すなわち米国で謂う全米主義、或いは善隣政策（Good neighbor policy）と同一のものである。唯貴下方の方が説明が上手であるから非常に宜いように宣伝されているが、その内容実体は少しも変りないはずである。（大統領は國務長官と顔見合せて苦笑しておつた。）支那問題も日米戦うに非ずんば解決し難いというようなものではないと確信している。この際日本の米国に望む所は積極的に支那を援助するような態度、或いは又日本に対しても通商停止を強化するような態度は両国の関係を悪化せしむるから、この点を深く考慮せられることであり、これ等は又何とか両国において解決の途を講すべきものだと思う」と述べた。大統領はこれに対しても、彼の祖父が支那の各地で商業に従事したことがある所から種々例を挙げて、「日本の能力は他国と平等主義で充分に競争する力を持つてゐる。米国も善隣政策を採つており、他国を武力で圧倒する力はあるけれども、それは無益有害と信じてそのようなことはせぬ。カリビアン海に対してもそういう方針でやつており、その諸島を收得せよという説に対し英國が多額の行政費を支出するのを米国がこれを引き受くるの無用を説いている」と詳説した。

なお、大統領は日本の対支政策に関して、「すでに数千年の文化を有する支那を一時はいざ知らず、永久に

日本が統治する」とが出来るとは信じていない」と語り、更に長官を顧みて、ヒトラーの政策は世界制覇（World conquest）であろうと云い、長官は疑いもなく World conquest であると同意した。そして大統領は語について「ヒトラーの世界制覇は疑いもなくニア・イースト及びイラクにも及んで、アフリカまでもこれを植民地とせんとしている。ヒトラーが戦勝を得た暁は、日本の謂う東亜の新秩序と相俟つて米国は極めて苦境に立つことになるから、これは到底容認しがたい」旨を述べ、また「ソ連はその国民の大多数が無教育であるし、文化は遅れ真にスターリン一人の独裁政治であるが、支那は漸次統一の傾向にあり、その支那が赤化するものは自分には思われない。現に第八路軍に従軍せる米国武官の報告に依つても、第八路軍のなすこととは共産的に非ずして教化（educational）であるとあつた。但しこれは自分が誤っているかも知れないが、いずれにしても日支事変が何時まで継続して宜しい道理がない」ということを話したので、余より汪蔣の合流もしくはこれに類似のことがあれば事変解決に便宜であらうと一応応酬したが、その辺多少大統領は色気を持っているようにな見えた。

次に大統領は、三国同盟に関し、これは非常に米国人を刺戟した、同盟条約の文字だけを見れば大したことではないけれども、これは文面以上に発展する虞れ大なりとて、日本がドイツと協調して南方進出をなすにあらずやと懸念されたので、余より「元来本条約はアングロサクソンの圧迫に余儀なくされて出来たもので、その目的は予防策（preventive）であつて、攻撃的なもの（offensive）ではない、我々はこれを平和条約なりと称している」と話した。しかし、大統領は松岡外相の渡欧と相俟つてこれは油断の出来ない条約であると見てゐる如く感ぜられた。

次いで大統領は日本の内閣や制度の事を種々質問したので、余は「大体重要なものに就いては共同責任である。外交も重要なものは連帶責任であるのが常である」と述べたところ、これを首肯し、近衛首相の為人を知つてゐる模様で、法外の事をやらないであらうと推察しておつた。そして局面善処のためには何とか方法があらうと云つた。

通商停止 (Embargo) に就いては、間接に答えた。すなわちソ連に対する輸出を例に引いて、例えば機械を作る工具 (Machine tool) をソ連に送り出すことは一向差し支えないが、それがもしくはその代りのマシンツールがドイツに入る」とになれば、当然それはドイツの戦力を増すことになるから、その結果今ソ連との経済交渉にも厄介な問題を生じているとて、暗に日本に物を出すとそれがドイツに行くというような心配をしておつた。

更に話題を転じて、「時々日本政府の代表といふやうなことを云う人が来るけれども、米国政府としてはこれ等の人を相手にする訳にはゆかない。何時たりとも今日の如く貴大使とは胸襟を開いて話すことを自分は喜ぶものであり、又貴国との外交交渉は貴大使のみと語り得べく、当方としては自分自身又は國務長官においてこの任に當る」旨を述べた。

國務長官は今日の会談を非常に喜んで当面の問題のため日本からイニシアティヴを取ってくれないかとも云い、そして彼もまた日本の南進を心配し、その点を確かめたので、余より今のところその危険はないと答えておいた。

大統領は話の当初、本日は貸与法 (Lend Lease Bill) に対し七十億米ドルの予算を関係者と話をした事情もあって、戦争に巨費を要するといふやうな話からして、戦後軍備の整頓は大問題である、自分は海軍は非常に好きであるが、平和になった上はそう無限に海軍に金を出し得べきものでもなし、又太平洋を隔つる戦争の困難なることを縷々述べた上「これは貴大使も能く御承知のことであり、日米両国が戦争準備のために国民に大負担を負わすということは、政治的に見て賢明とは思われない」と云つて、軍備制限に亘るような話もあつた。

なおヒトラーと松岡外相との写真が現われるのは旬日の後であらう、それは国民を刺戟するという話もあつた。

## 松岡外相の渡欧に就いて

これよりさき、余は松岡外相の渡欧説が実現するにおいては、日米国交の調整に困難を加うるものと心配し、二月二十五日外相宛にて、

新聞が外相の渡欧説を伝う。自分には現在政局の大局がわからぬが、米国方面より觀察するに、閣下この際の渡欧は極めて不利と信ず。しばらく延期せらるるを有利と認む。

と発電したところ、外相は三月十二日豊田海軍次官に対し、余限りの含みとして、

一、南方武力進出の如きは統帥事項なるを以てたといドイツ側より言及あつても先方の意囑を聴取するに止め當方よりは何等 commit せざること。

二、ドイツ側が日米戦争を示唆することがあつても右は必ず長期戦となり、条約の根本に悖反するのみならず日独何れにも極めて不利なるを以て両国とも極力対米戦を避くるよう応酬すること。

三、仏印タイ問題は一応解決したるところ、爾後は専ら經濟的扶植に努力し、日本の公正なる態度を中外に示したこと。

四、対支和平、対ソ国交調整には最善を尽さんとすること。

を報じて來た。なお外相は余に別に電報する心組みなるも、右の次第であるからくれぐれも安心、大いに努力ありたき旨打電方依頼せられたと、三月十四日海軍武官の方に入電があつた。

## ハル國務長官との会談

四月十四日午前九時十五分、國務長官とその新宅ウォードマン・パーク・ホテルにおいて会見した。

# アメリカと明日の日本

『米国に使して』  
の続篇

## 序

この小著において私は私の見た今次戦争の起因たりし三国同盟、仏印南部進駐（支那事変を含む）及び戦争の経過、ポツダム宣言の受諾、賠償問題等を叙述した。結論として日本の将来を述べ、現下我が国は未曾有の窮境にあるが、なお近き将来國難は更に必ず累増するであろう。我等同胞はこれを明瞭に認識し、相携え相協力して救国再生の方途に進まねばならぬ。

戦敗の結果は悲惨を極め二百万は死し、その上領土は半減するに至るべく、又家屋の消失は二百万に達し、千余万人は住宅を失うに至った。誇りとした陸海軍はすでになくなり、今日我らの領土とせしめられた地域外にある官公私財産も全部これを失うべく、国内にある戦争力と目せられるあらゆる兵器類の製造所、重工業の七割五分が賠償の対象となり、これらは近い将来最終的決定を見るであろう。要するに領土は米国の加州よりやや大、テキサス州よりは小さいという程度の地域となり、ここに八千万人が蝟集し、国力また概ね半減となるのである。

古聖は武を濫用する者は武によつて國を亡ぼすと教えている。古今東西英雄の華やかなる大業も、概ね十五、六年が限度であることは歴史が教える。武の字は干、戈、ヲ、止、ム、ル三字の合成であるが、その用もまたそこにある。今次戦争の惨禍は天命であり、神の攝理であつて国民挙げて懲罰を受けつゝあるのである。とはいえ悲しまずにはいられない。しかし悲しむだけで済まされない。

我々は終戦後一時精神的に真空状態となり、呆然自失したが、今やようやくその空虚に何物かが浸入して来

るのを感じるが、ここに速やかに心機一転、勇氣を奮つて國の建て直しに邁進せねばならぬ。封建的桎梏は我々取り除かれ、自由と権利を与えられたが、しかし残念ながら我々には未だ完全に自由と権利行使するだけの素養がない。個人道徳において、対社会徳義において、将又社会の秩序を維持する責任感において、特に奉精神において極めて幼稚である。されば子供が正宗の銘刀を与えられたと同じく徒らにこれを喜び、他人に、社会に害を加うる場合が多い。かくの如き状態のままこの小天地にあって、果して我々は十年もしくは二十年の後に至り、他に誇るだけの文化的君子国となり、戦前の生活標準を回復し得るであろうか。懷疑者は至る所にある。しかし我々は今日の哀れな状況を篤と肝に銘じ、我が伝來の正気と活力を取り戻し、戦争をやつた努力を転じて正しき平和を克ち取る決心を固め、不撓不屈努力するならば必ずや意外に速やかに一陽来復の時を迎えるのではないかと信ずる。

大義に徹した正しき平和日本への道は唯一つ、唯自ら助くるにある。然らばおのづか神助もあり他国の助けも來たり得ると思う。

米国が共和、民主両党の一致によつて外交政策をやつてゐる如く、現在の日本の財経危局克服には举国内閣の出現を必要とする状況にあると思う。

今や補償打ち切りに引き続き賠償の大問題が前途に横たわっている。この未曾有の難局に當る衰弱の極にある生産を漸次回復して欠乏しつつある物資を少しでも潤沢にし、躍騰しつつある物価をいさぎかたりとも押えて、通貨の限りなき膨脹を幾分でも制止し、貨幣価値を適度に維持し、困難なる労働諸問題を少しでも実際的に解決して、社会の秩序を維持するは容易のことではない。是非とも力の集中を必要とする。そこで最良の策は政治態勢としては举国一致的にあると信ずる。

昭和二十一年十二月

著者

## 一 三国同盟と日米関係

日独伊三国同盟の締結前から私はこの種の同盟を結べば、日米親善関係の持続が困難になるものと認めていた。ところが当時の政府当局は、日米関係はすでに普通の手段では解決不可能となつたので、こうした同盟でも作つて、我が国の孤立的国際環境を建て直したうえ、初めて米国との友好関係を保ち得るのだと考えていた。私は枢軸同盟と日米親善は両立しない、それは恰も二足の靴を一度に履こうとするに等しいと見、これに同意することは出来なかつた（拙著『米国に使して』五三頁〔本書〕参照）。何となれば米英はもはや兄弟国であつて、前大戦以来その関係は益々濃やかになつて來ており、時には相争論することもあるが、これを重視することは出来ない。米国はヒトラーの征服主義には大反対であつて、あくまでも英國を援けんとする方向に進みつあつた。従つて米の敵視するヒトラー政府と結びその成功に協力しつつ米国と親善関係を保つことは至難事だからである。

私が米国に着任後大統領に初会見の時、大統領は米国の援英は米国の自由意思によつてなされるが、日本は三国同盟の制約を受け、自ら欲せざることを強制せられる惧れもあるといつて心配の意を洩らした。

昭和十六年三月会見の時には、三国同盟は米国民を非常に刺戟した。条約の文字は簡単であるが、これは文面以上に発展するおそれ大なりと見、かつその頃松岡君の渡欧が発表されていたので、これを気にかけヒトラ

ーと松岡君と相並んで手を高く挙げ、ハイルヒトラーの礼を行う写真が米国新聞に現われたことになれば、国民の感情は又々刺戟せられ事甚だ面倒だといつてはいた。私の親友の一人は三国同盟が米国民を刺戟した有様を語るにマッドの語を用いた。その当時は米國の大蔵省に輸出許可を申請すると多くの場合、日本はドイツと結んでいるから準敵国だといって拒絶された。私は松岡君の渡欧が日米関係をいよいよ悪化させるものと認め、松岡君に二回に亘りその中止又は延期を乞うたが、同君からは（1）南方武力進出はたとえドイツ側より言及あつてもそれは統帥事項なるが故に何らコミットしない、（2）対米戦争は必ず長期戦となり、日独両国に不利なるを以て両国ともに対米戦を避ける様応酬する、（3）仏印タイ国に対しても専ら経済的扶植のみに努力する、（4）対支和平、対ソ国交調整には最善の努力をするから折角安心して努力されたい旨の挨拶があつた。しかし翌十七年八月帰朝後近衛公と私と二人で会談した際、公は松岡君の公的報告以外に何か重要なものがあるらしいと揣摩臆測しておられた。なお日米会談の内容はドイツ側に報告され、これに対してドイツ側は、三国同盟は米国への歐洲参戦防止の具である。日米会談の内容如何によつては三国同盟は弱体化するから米国の参戦阻止のために強硬なる態度に出よと、我が國に勧告して來ていたことも帰朝後段々分つた。凡そ同盟はもとより利益もあれば責任をも伴うのであるが、要するに満洲事変後米国は満洲国の非承認主義を採り、支那事変及びそれより派生した諸問題により日米関係が益々悪化しつつあつた時、三国同盟の成立を見た米国民は、骸子ダイス・イス・キャストが投ぜられた、事態は決つたと判断したのである。すでに同盟が成立した以上日本は信義を守らねばならぬことは申すまでもないが、他国のために火中の栗を捨うの役割を演ずる米国の参戦防止という極めて困難な任務を負担したのである。而して米国側はその代償として、色々あるであろうが、その中日本の仏印南部進駐が平和的に妥結したのも畢竟ヒトラーがヴィシー政府に加えた圧迫による見ていた。私は着任後米国のある友と同盟の内容に立ち入り、同条約第三条の義務を語り合つた時、友人は私の所説を了解し、「抜け道もあるようだが、しかし貴君が国務省と話し合う場合はなかなか難しい問題であろう」と注意してくれたこともあつた。

要するに三国同盟は、日米関係調節を困難ならしめた有力なる悪材料であったことは事実である。

## 二 米国民の日本観と米国の発達

米国人は多年日本人を好戦国民と見ていた。私はしばしば日本国民は尚武の国民ではあるが、好戦的国民ではないということを説いたが、彼等はこれを受け容れなかつた。戦争は大義名分の立つことが第一の要件である。司馬法にある「国大なりといえども戦を好めば必ず亡ぶ。天下安しといえども戦を忘れては必ず危し」との名句や、孫子にある「兵は國の大事死生の地存亡の道なり、察せざるべからず」、又は「百機百勝善の善なるものに非ず、戦わずして人の兵を屈するは善の善なるものなり」の文句を引用して、剣を濫用する者は剣を以て亡ぶものであると説いたが、彼等は内心日本は好機を捉え好んで戦争をやると見ていたと思う。ある新聞記者は、私との会話を雑誌に載せた上「それは日本のやる政策ではなく、米国のやる政策だ」と揶揄したことがある。その記者は終戦後來朝、東京で私を訪問してくれた。又ある老提督は、「日本はすべからく自重して海上勢力を保全し、而して平和會議に臨むとき初めて権威ある発言をなし得るのだ」と語り、日本がバスの落ち行く所を見極めもせず、倉皇として唯これに乗り遅れまいとするのを注意してくれたこともある。

凡そ対外関係に善処するには相手の国情民情を知らねばならぬ。孫子に、「彼を知り<sup>あやう</sup>」<sup>〔〕</sup>を知る百戦殆からず、彼を知らず己を知る一勝一負、彼を知らず己を知らず毎戦必ず殆し」とある。それは戦争についていったものであるが平時また同様である。我々はもつともっと外国の実情を知らねばならぬ。米国民は一般に戦争を謳歌

しないのみか戦争を嫌うのである。軍人といえども大体そうである。しかしこの心理を以て彼等が柔弱にして唯如何なる価においても平和に恋々たるものなりと思うならば、それはとんでもない錯覚である。例えれば日米交渉、大統領は「君も自分も平和を望むが、一方国民より妥協のために米国の根本政策を二、三にしてはならぬとの注進が頻繁に到来する」といったことがある。米国の学生を相手に語ると戦争は嫌だという。然らば今日の日米交渉が一致点を見出すことが出来ねば戦争の危険があるじやないかといえ、「その時は仕方がない。戦争になれば志願して出陣するのみだ」という。及び國務長官も、「大国たる日本も米国も、他よりの脅喝には屈するものではない」といつたことがある。空威張りは往々にして合理的妥協に達する邪魔となるのである。大統領は、前の世界戦争におけるドイツは、他国民の心理を正当に諒解し得なかつたといったことがある。これは日本の態度を諷したものでもあつたろうと思われた。

最近八月十二日附の『ニューヨーク』誌にある学生の米兵を評した中に、我々は米国から文化の上では、学ぶべき何物もないというようなことをいつてているのを見たが、これらは極めて皮相な見方であるといわねばならぬ。現に私に随行して渡米した某医学博士に彼地の大学病院などの見学を勧めたところ、当人は余り気乗せらず、「自分はすでに日本の最高学府を出た。殊に日本の医学は進歩しているからその必要はない」と心ひそかに思つていたようであつたが、一度各所を見学した後は当人はその所見の誤りを悟つたようであつた。

勿論米国民にも長所もあれば短所もある。しかしながら彼等は我々より遙かに勤勉であることは事実である。官庁にあつては朝八時に出勤、タイピストなどは直ちにカチカチ打ち出すのを見ては、我が官庁との間に大きな差異あることを認めざるを得ない。あらゆる方面において彼等の能率は凡そ我々の低率なるそれと比較にならぬ程優っている。原子力の研究に數十億を投じ、戦争中これを完成した如きもその尋常ならぬ創造力及び精神力に負うところ大なりといわざるを得ない。我々は自己の足らざる所を省察し、我々の志す平和的日本建設に全身全霊を打ち込んで進まねばならぬ、然らざれば又々戦争中の如き皮相的樂観に溺れ、戦争の誤算を平和の間に繰り返すことなきを保し難い。大いに戒慎を要する所である。

米国は急速に発達した国である。建国の時わずかに十三州であったものが爾来百五、六十年（独立宣言は一七七六年七月四日、新政府創立は一七八九年三月四日、ワシントン第一期大統領就任は同年四月三十日）で今日の発達を見たのは畢竟国民の努力の結果である。私は一八九九年米西戦争の翌年練習艦で、米国西岸及びハワイ諸島を廻ったが、その時は米国海軍はオレゴンの如き、一萬トン級を数隻持つていて、その総トン数は六、七万トンで日本と大差なき海軍であつた。而して各州はほとんど半独立的で中央政府の権力は十分州に及ばなかつた。その後一九一一年欧洲からの帰途米国各地を廻り、又一九一五年一月から一九一八年八月まで米国に在勤、具に戦時の米国を研究したが、この時私は米国各州が急速に統一されつつあるのを感じた。米国はその國柄上各種の人種があるが、しかしこれは皆要するに米国人であつて、米国第一をモットーとして邁進しつつあるを見て、米国の先覚者が米国内に、新しき英國、新しき仏国、新しきドイツというが如き区域的植民をなさず、いわゆる「珊瑚の中」に入れて米化せしめたことは非常に賢明であったと思った。第一次世界戦争までは、ややもすれば米国は戦争に当り、挙国一致の行動は難しいだろうと見ていた者もあつたようだが、この戦争によつてそれが錯覚であつたことが確認された。この戦争により米国は一躍債権国となり、その工業力は戦後は戦前の三倍となつた。しかのみならず歐洲の進歩した所をことごとく吸收するに努め、海軍力も一躍世界第一位の英海軍と同等を目標とするに至つた。元來米国は鉄道建設等は多く外資に仰いで多年債務国であつたのであるが、戦後たちまち非常の債権国となつた。この度の戦争においていよいよその強味を發揮し工業力は戦前に比し六割増加し、米人自ら驚く程の発達をなし實に世界全体の工業力の四割幾分に達したのである。

国民の所得は戦前九百億ドル位を最高としたが、これも千数百億ドルに躍進した。開戦前は味方諸国の造兵廠たることを標榜していたが、いわゆる貸与法により同盟国に貸し付けた額は、百億ドル余の巨額に達し、その六割九分五厘は英國、二割五分はソ連へ貸したと伝えられる。英國の如きはその上外国にある多分の投資を失うに至り、經濟再建のため最近米国より三十七億五千萬ドルの借り入れに調印したと報ぜられている。将来ある時期には米国にも經濟の不振が到来するものと予想されるが、今日すでに三百億程度の健全財政に復興す